

『介護労働者（家政婦（夫）等）の認知症ケアに対する意識調査』

- 調査対象：全国の介護労働に従事する家政婦 1,490 名
介護関連研修会（全国 47 都道府県で開催）への出席者を対象に調査した。
- 調査時期：平成 22 年 9 月～11 月（3 ヶ月間）
- 有効回答数：1,352 名（有効回答率 91%）

■集計結果の概要

当協会が全国 47 都道府県において開催した研修会テーマ「対応が難しい認知症の方への理解と介護」に参加された介護労働に従事する家政婦（夫）等の皆さんに、現在の在宅における認知症ケアに対する意識調査を実施しました。

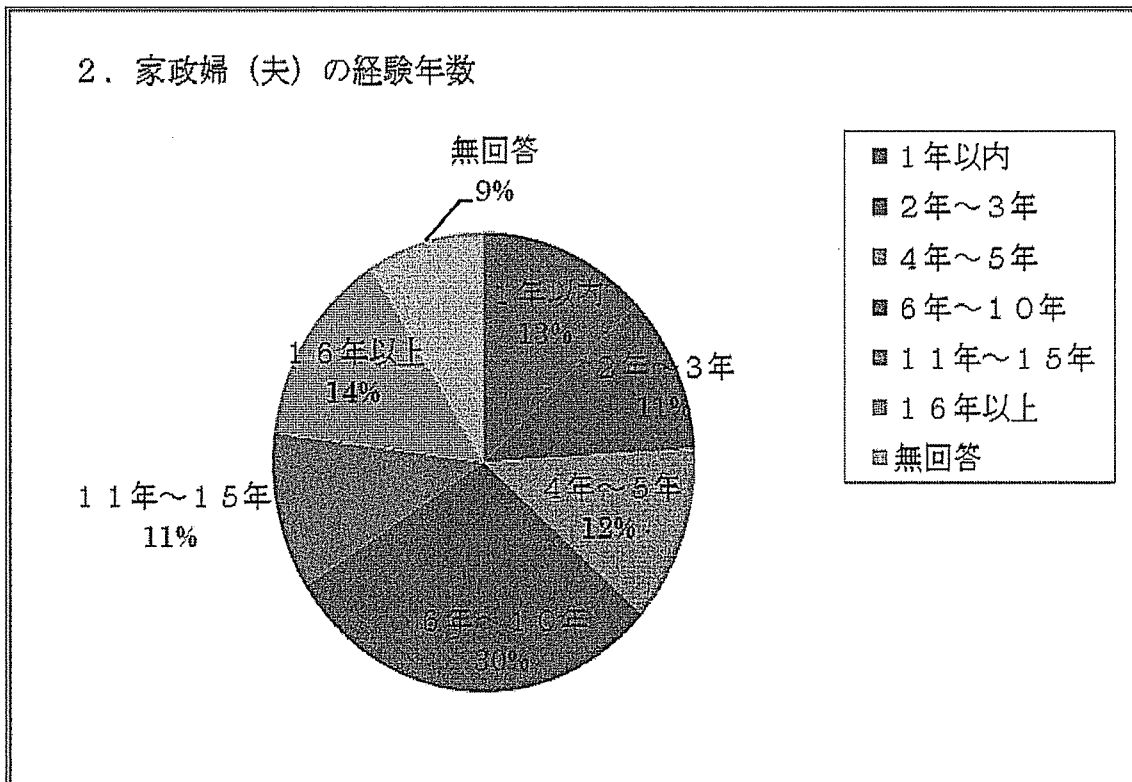
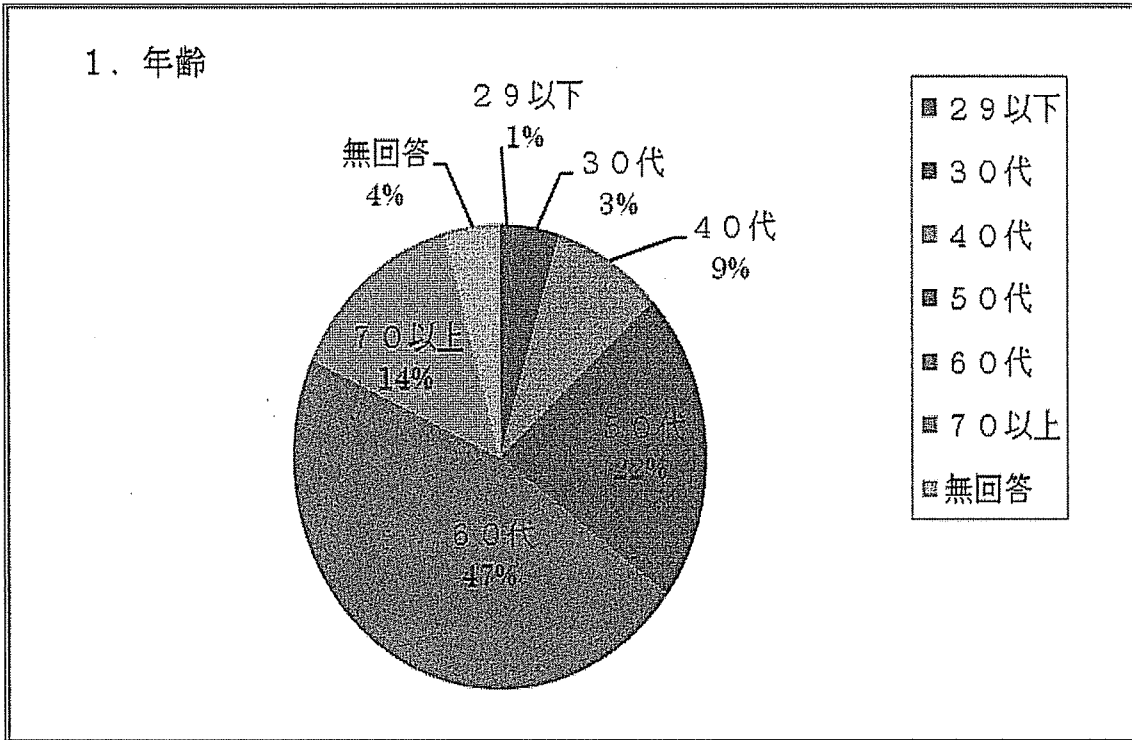
在宅介護の現場において、増加傾向にあるといわれる認知症患者へのケアは深刻な問題となってきた。社会において、「老々介護」や「認々介護」などの用語まで生まれる程に社会問題化してきています。

本アンケートの集計データは、現在、介護の現場で活躍される介護者側の意識として貴重な資料であり、今後の在宅介護の在り方や、介護労働者への教育システム等にも反映していけばと思います。

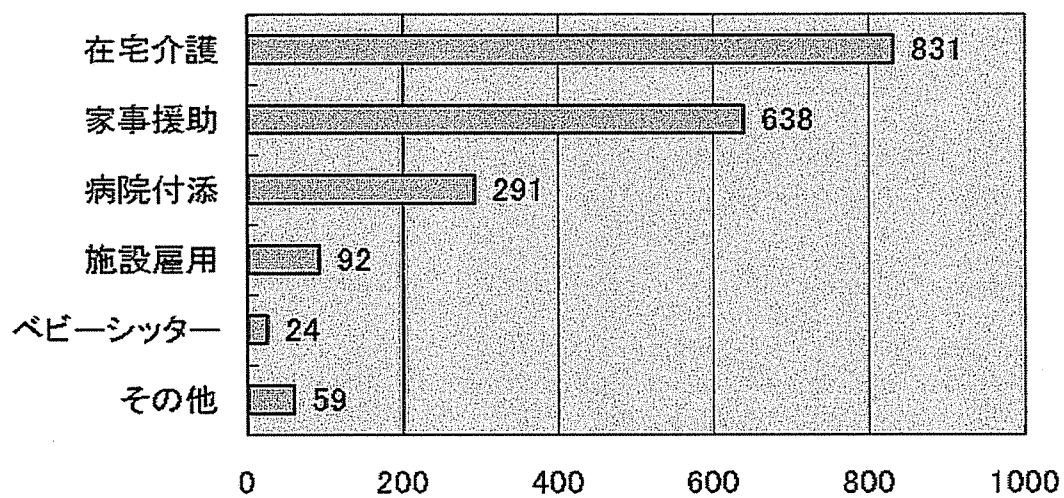
また、当協会では、今後も介護者が最良のケアを提供できるよう、在宅介護における認知症関連の調査研究を継続していく予定であります。

今回アンケート調査にご協力下さった介護労働に従事する家政婦（夫）等のうち、55%の方が介護実務 6 年以上の経験を有する方であった。また、訪問介護員養成研修 1 級課程や介護福祉士など福祉系の資格を保有されている方も多く存在された。認知症ケアは在宅介護の中でも難しく、実務経験と共に、知識や技能といったスキルが必要であるといわれている一方で、認知症の症状は個人の状態によって異なるため、実務経験のある方でも「要介護者との意思疎通が難しい」、「個々でケースが違うために対応が難しい」と感じる方が多く、これが介護者の不安につながっていると考えられます。このような事からも、“要介護者の家族や、周囲との連携が重要である”と認識されているようであります。

■集計結果



3. 現在の就労種別(複数回答)



4. 保有する福祉系の資格について(複数回答)

